

再生産構造における食糧問題

中 村 卓

Taku Nakamura

Food Problem in the Reproduction Structure of Capital

Agriculture has played the roll of filling esseniiial substances for the labourers sustaining and reproducing their "Working Power" hitherto in Japan. But now in the stage of monopoly capitalism the agricultural industry has turned to the producing department of important raw materials for Food Industry. That is to say our agricultural industry has gradually changed its course of production from the consumer goods to the capital goods. And during that process a number of farming households stood in the face of economic crises, and has been compeled turning to small scale ones and thus partly supported by non-farm incomes.

That phenomenon is not the mere indication of collapse of agriculture, but rather the modernization of it reorganized into the subcontracting relation with the monopoly capitals. And thus Food-Problems, especially, becomes the direct expression of how to manage agriculture by monopoly capitals.

(1) 序 説

かつてセオドル・シュルツが、農産物の需要が供給を超過するときは「食糧問題」がおこり、その反対に供給が需要に超過するときは「農業問題」が生ずるといった¹⁾。今日の世界では、前者については食糧の不足に悩むインドに²⁾、また後者については農産物の過剰にくるしむアメリカにその例証をうる³⁾のだが、ここで問題にしようとする「食糧問題」は後進資本主義国の生活資料の問題ではなく、独占資本段階における農業問題を食糧生産構造の変質を通して分析しようとする意図をもったものである。

日本の農業は食糧生産を主体としている。現独占資本段階に至るまでの食糧生産は大体においてⅡ部門に属するといえよう。すなわち農業部門は社会的総資本の再生産構造において、社会的総資本の可変資本部分＝労働力の再生産のための素材補填という地位と役割を演じてきた。独占段階では食糧生産はⅡ部門に属するものの他に、アグリビジネスの一環として、Ⅰ部門に属するものとして現われ、食品工業資本の独占・集中に伴うその重要な原料部門としての地位を獲得しつつある。

一般的規定として、産業資本主義段階では労働力の商品化の進展に伴って、社会的総資本のうちの可変資本部分の絶対的著増＝食糧農産物市場の急速な増大となる。だが独占段階では社会的総資本の有機的構成の高度化の故に、食糧農産物の社会的需要は、社会的総資本の可変資本部分の大きさによって再生産論的限界を与えられ、社会的総資本の蓄積過程における社会的総労働の比例配分の法則は、社会的総労働の可除部分としての農業労働の社会的必要量を相対的に減少せしめる方向に農業生産力を発展せしめ、劣悪な生産条件のもとにある農家の生産物を「過剰」ならしめる⁴⁾。

日本独占資本主義の現段階においては、貿易自由化を契機とした農業生産力の一層の展開目的のもとに、農民層分解基軸の上昇化→「農家経済の広汎な解体過程」が現出した。この過程は、かつての「地主制の危機」を通じて現われた農業危機に替って、日本経済の高度成長にもとづく構造的矛盾、より基本的には「資本制生産様式に内在的な、生産と消費との矛盾」の現われであるところの、日本国家独占資本主義的再生産＝蓄積運動のメカニズムに規定された農業危機に他ならない。

(2) 上記規定に対する「反省」

上の規定のうちで、「食糧農産物の社会的需要は、社会的総資本の可変資本部分の大きさによって再生産論的限界を与えられている」ということと、「社会的総労働の可除部分としての農業労働の社会的必要量を相対的に減少せしめる方向に農業生産力を発展せしめる」という一般規定を反省してみる必要がある。まず前者から。

これは本来的にⅠ部門の自立的発展の問題に通ずるようである。社会的生産のうち生産手段を製造する部門は、消費財を製造する部門よりも急速に且つまた「独立」して成長するが、終局においては生産的消費は個人的消費に結びついている⁵⁾、という理由で「恐慌」を通して再び部門間の均衡が恢復される。すなわち、両部門の「不均等発展」がⅠ部門の「自立的」発展を誘発し、それが暴力的調整を経過して再び「不均等発展」に復帰するのだと理解すべきであろう。生産力の発展に伴って資本の技術的・価値的構成としての資本構成が高度化すると対応して部門構成も高度化＝「不均等発展」する。この新たな部門構成は新たな資本構成とともに新たな生産力水準に照応する。生産力と資本構成が不変のまま蓄積がなされるなら、両部門は平行して発展する⁶⁾。Ⅰ部門の発展に追従してⅡ部門も発展する過程が、ある期間は継続するであろうとの理由から、「農家経済の解体過程」は本格的農業恐慌の現実的可能性を孕んだ・単なる破局への指向の連続だけではなく、同時に農業近代化の様相を含んだものであると判断すべきではなかろうか。

もう一つ之に付け加えて考慮すべきことは、戦後独占資本主義の本格的確立に伴って、零細経営規模の圧倒的に多かった食品工業部門に集中・巨大化の機運が高まり、本来Ⅱ部門に属するものとしての食糧生産が独占的食料資本の原料生産部門に転化する傾向が普遍化してきたということである。斯くてさきにも説明したような制限が付せられるとしても、それでもⅠ部門の自立性のもとに可変資本部分の大きさによって再生産論的限界を与えられるという命題は無条件ではいえないようになるであろう。

次に第二の命題すなわち「社会的総労働の可除部分としての農業労働の社会的必要量を相対的に減少せしめる云々」についての反省である。社会的必要量の相対的減少とは、いい換えればⅠ部門での資本蓄積→資本の有機的構成の高度化→部門構成の高度化のことである。だが単純にいまの場合農業労働の社会的必要量が相対的に減少しただけに止まるのではなく、必然的にⅡ部門＝農業生産部門においても資本蓄積が追隨することを理解しなければならない。即ち劣悪な生産条件のもとにある農家の生産物を「過剰」ならしめただけでなく、上層農家の追加投資がなされてその総生産物価値を拡大してゆく。そこに農業近代化の端緒形態を見ることができるとはなかろうか。

(3) 再生産表式論からする農業近代化への端緒的推論

元来、再生産表式は生産力水準一定という前提のもとでの社会的総資本の実現の問題を扱うもので、この点に再生産表式の基本的な限界点が存在する。いわば再生産表式論的展開は「恐慌」の必然性の論証への媒介環としての意義しかないのである⁷⁾。再生産表式論においては「生産過程と流

通過程との統一」の条件とその態様が明らかにされ、そこでは「恐慌の形式的可能性」が見出されるだけであるが、「統一」の条件は同時に「分裂」の可能性を含み⁸⁾、「資本制生産様式に内在する生産と消費との矛盾」という資本主義経済体制の「内在的矛盾」が基本的に作用して「全般的過剰生産」を現出するに至る。このような意味で再生産表式論的分析は欠かすことができないが、Ⅰ部門の自立的発展とは概念的に異なっており、拡張再生産が進行する過程においては、価値・素材の両面において、とにかくにも部門間の均衡が保持されるのである。一度も均衡を恢復することなしに、Ⅰ部門の自立的不均衡の発展が無限に継続することはない。必ず、たとえ暴力的調整＝恐慌という形をとってでも一度は資本構成に均衡のとれた部門構成を恢復しなければならない。このような意味で再生産表式論的視点から分析をほどこして、そこから前記のような農業近代化の端緒形態を導出してみたい。

$$\text{剰余価値率} \frac{M}{V} = m', \quad \text{資本構成} \frac{C}{V} = \frac{Mc}{Mv} = b$$

$$\frac{\Delta(C+V+M)}{(C+V+M)} = \frac{bMv + Mv + m'Mv}{bV + V + m'V} = \frac{Mv(b+1+m')}{V(b+1+m')}$$

$$= \frac{Mv}{V} = \frac{\frac{Mc}{b}}{\frac{C}{b}} = \frac{Mc}{C}$$

$$\text{故に} \frac{\Delta \Pi(C+V+M)}{\Pi(C+V+M)} = \frac{\Pi Mc}{\Pi C}$$

（但し Mc ＝剰余価値 M のうち蓄積されて不変資本 C に組み入れられる部分
 Mv ＝同様に可変資本 V に追加投資される部分

ΠC ＝前年度の $\Pi(C+Mc)$ ＝前年度の $I(V+Mv+M_\beta)$

$\Pi Mc = I(V+Mv+M_\beta) - \Pi C = I(V+Mv+M_\beta) - \text{前年度の} I(V+Mv+M_\beta) = \text{前年度の} I(V+Mv+M_\beta) \text{ の増分}$ 但し M_β ＝剰余価値 M のうち資本家の消費に委ねられる部分

$$\therefore \frac{\Pi Mc}{\Pi C} = \frac{\text{前年度の} I(V+Mv+M_\beta) \text{ の増分}}{\text{前年度の} I(V+Mv+M_\beta)}$$

ところで価値の実現は V 部分からなされるのであるから、 $I(V+Mv+M_\beta)$ の価値的増大率は $I(C+V+M)$ の価値的増大率と同じことであるから

$$\frac{\Pi Mc}{\Pi C} = \frac{\text{前年度の} I(C+V+M) \text{ の増分}}{\text{前年度の} I(C+V+M)}$$

となつて、Ⅱ部門すなわち消費財生産部門の追加資本投入による価値的増大率は前年度のⅠ部門すなわち生産財生産部門の価値的増大率に追随することによって再生産論的均衡的発展が可能となるのである。

われわれは上記の結果から直ちに農業生産の追加投資の場合に話を飛躍させることは出来ない。この間隙を埋めるものとして、例えば産業連関表をあげることができるであろう。だが少なくとも、劣悪な生産条件のもとにある農家の生産物を「過剰」ならしめるだけでなく、上層農家の追加投資がなされて、その総生産物価値を拡大してゆくということだけは類推できるであろう。だが上層農家の追加投資ということそれだけで農業近代化を結論することはできないが、それでもその端緒形態の存在だけはいいうるのである。

何故、上層農家の追加投資というだけで農業近代化を結論することができないのであろうか。独占資本段階において、農業の近代化という場合には、農業単独の生産力拡大を考えるかわりに、資

本にとって特に好都合なような形態が特に考慮されなければならない。所有対象としての「土地独占」が農産物をその価値に等しくまたは価値以下にしてしかも生産価格以上に保たしめ、その生産価格を超過する部分を絶対地代に転形せしめる。この資本家全体の平均利潤からの平等なマイナス部分である絶対地代は、農業資本の平均構成が社会的平均資本の構成と同一またはより高いとすれば、消滅するから農業生産力の拡大が資本の側から強く要請されるゆえんである。農産物の生産価格が低落するということは農民層内部の自発的な競争の結果というよりは、資本の側の利害関係と一致した方向に、地代論的に解決を迫られることになる。

斯うして再生産表式の上から少くとも形式的な農業近代化の傾向が分析され、更に地代論的な分析を通して農業近代化のモデルを構築し、それと昭和35年頃以降の日本農業を対比してみてはじめて日本農業の近代化がいわれることになるであろう。それでもそこに見られる結論はあく迄農業近代化の可能性だけが推論されうるていのものである。というのは、一般的に信じられている法則の一つにエンゲル係数があり、所得の拡大＝経済成長のもとで食費割合が家計費の中で相対的に減少するということになっているからである。エンゲル係数の低下が独占資本段階でも真実であるなら、したがってまた農業生産の、Ⅰ部門の価値増大率に追隨した価値的拡大が行なわれるとは云い得なくなる筈であるからである。こんなわけで、現象的に我々の眼に映ずる最近の食料資本の活躍を捉え、日本農業の近代化がほんものであるのかどうかを検討してみる必要がでてくるのである。

(4) 食糧問題の現段階的性格

日本農業は現独占資本主義段階における食品工業資本の重要な原料生産部門に転化する迄は主として労働力再生産のための直接的素材補填の役割を演じてきた。しかし日本農業がここに到達する迄には農民層の分解を限りなく繰り返し、「農家経済の解体過程」が延々と続いてきた。いわば農民層分解の日本的型は、食糧がⅡ部門からⅠ部門に移行するプロセスにおいて集約されてきたと云えるであろう。

日本の食生活は昭和30年頃迄の「量」的充足の段階を経過して、食料構成の高度化を伴う構造的変化の段階に入った。一般に食生活は所得水準の上昇に応じて向上するが、その方向は量から質へと推移し、食料の品質は高級化するといわれる。だが問題は、所得水準が食料消費の内容を規定するその仕方が、消費者の全くの恣意そのものに依存すると考えることの危険性にある。エンゲル係数が30年以降も引き続いて減少傾向を示しており、後進国型の食生活から徐々に抜け出してきた、と云われる場合の論理的拠りどころは、唯に所得の大きさが消費者の立場から恣意的に家計食費の大きさを決定し、同時に所得弾力性の大小関係に支配される消費の法則によってその内容が決せられる、ということである。これでは独占資本主義段階における支配する法則の特殊性が無視されている。最近においてもエンゲル係数が縮少を続けていることは事実なのだが、そのことをもって食糧生産の相対的縮少を結論することは誤りであるから、その意味でもエンゲル係数の性格を再評価する必要もでてくるであろう。とにかく最近では農家より都市勤労者世帯において同係数が高いということを見ても、それが単純に物価高のなかの食生活ということに問題を解消して、貧しさとエンゲル係数が直接に結びつかないことを直観せしめるものである。

現在国民所得の拡大につれて、エンゲル係数が低下をつづけるという現象は、独占資本段階にも拘わらず、経済の二重構造が古い装いを多分に残しているという事情、したがって穀物を主体にした食生活体系が根強く残存しているという事情に基づくものであろう。エンゲルの法則は、本来産業資本主義段階での歴史的法則であり、生活費の大半が食費に費やされる程の低賃金時代において

食生活の体系が穀物を中心にし、小農が一般的穀物供給者であり、食糧生産に資本が十分に入り込む余地がなかったという段階で穀物が家計を圧迫したのである。しかも本来的に手労働に依存する穀物生産は生産費を低めることが難しかったという理由で、所得の拡大だけが生活を緩和し、その結果エンゲル係数が小さくなったのである。ところで今日現実の独占資本段階では食費割合は家計消費体系のなかで縮少傾向だけを持つものではない筈である。食料は素材形態での直接消費から資本の加工段階を経由した食品工業生産物形態に大きく移行し、資本の生産物としての形態変化は、独占資本段階では一層推しすすめられ⁹⁾、独占利潤追求の資本運動は当然食費割合を膨脹せしめないでは措かないであろう。ただ現段階では経済の二重構造の故に旧い食生活体系が残存し、穀物消費が減少していないが故に、さきに述べたような結果になっているに過ぎないのである。

扱て、産業資本主義段階と独占資本主義段階では家計消費に対する家族の態度は基本的に相違する。前者では生産者が小規模で激しい国内的競争にさらされ、消費者は所得の許す範囲内で取捨選択する。後者では独占体が中小規模の企業体を駆逐し、同時に国際資本の競争にも堪えなければならぬ必要性が巨大規模の企業形態を実現し、再生産の円滑な進行のためには凡ゆる宣伝広告の手段をつくして最終需要を強制する。消費者は生産されただけの独占資本の生産物＝消費財を魔術にかけられたように、内発的意思からではなく外発的強制によって購入させられる。しかもその購入が自己の価値観に基づくものであるかのように錯覚する。だから大資本の生産物は何んらかの形で家計消費の中に入り込んでゆき、家計消費は資本運動の投射影にすぎなくなる。小資本の生産物は家計に対する強制力は全くない。食品工業生産物は、現在までのところ零細規模の生産になるものが非常に多い。そういう意味でまだ家計消費を強制する力がいまだに小さいか又は無いと云わざるをえないのである。だが次第に集中度が高まりつつあることは事実である¹⁰⁾。そして拡大した生産物総価値は家計消費を通してのみ実現し、エンゲル係数は上昇するのである。

消費者は自己の恣意によって独自の立場から食生活の高度化をおこない、米を捨て、肉・乳・高級蔬菜・果実に志向してゆくから、だから米・麦の需要が減少して生産がその後からこれに対応して縮小してゆくのではない。もしそうだと仮定するなら、米・麦をはじめ蔬菜類の値上り傾向は、「国民所得の上昇に伴って弾力性高き食品への志向→米・麦等への需要縮小、したがってその価格下落」という経済法則を無視したものになる。そこに現実問題としての食管制下の消費者米価の値上りの経済学的意味再発見の大きな意義が生ずるのである。国民の需要が、所得増大のなかでその弾力性が低いから生産を縮小してゆくのではなくて、独占資本の最大限利潤獲得の運動が小商品生産に係わる食料を清掃し、資本が好ましいとする食料の生産を体制的に押し進めるから、そして資本が凡ゆる意味においてデモンストレーション効果を通じてそのような食料の消費を強制するから、下級食品は資本の圧力のもとに生産を縮小せしめられる。この部分の縮小は反面において独占資本の生産物によって補われ、それが家計を占領してゆく。だから零細経営の生産物の縮小は需要超過をおこしてその結果価格騰貴という低賃金＝最大限利潤の資本の鉄則が崩れるおそれは生じない。

食管制改廃の危機に立たされるいま、生産者米価値上に伴う消費者米価の値上りは、単に食管特別会計の赤字を解消するという財政的つじつまの問題以上に、より積極的に食管制そのものの改廃に通ずるプロセスなのである。食管制改廃の動きに至る最近の一連の経過は、日本古来の食生活体系そのものの根本的な切替準備のプロセスであり、より本質的には日本資本主義経済の質的な転機につながったところの・資本の運動が齎らした帰結なのである。そしてその帰結のなかに同時に食料独占資本の側からする食生活高度化という資本運動を含めているのである。食料生産農民は一

方に米価を本質的に低米価基準におさえられ、他方にそれらの輸入の圧力のまゝに本質的に作付体系を変更せざるをえなくなり¹¹⁾、作付体系は需要の弾力性の低い米麦を犠牲にするような形態に移行する。その最も安全な道は食料独占資本との提携ということである。独占資本との提携は、本質的には需要の弾力性高き商品の原料生産を特約組合の形式で遂行するというものである。

ところで独占的巨大大食料資本と併存する零細規模の食糧生産は独占資本体制下の価格体系から逃れることができない。そして生産力拡大という形式を通らないで、賃金ベースの引上げを、その大きさだけ価格の値上げというやり方で遂行せざるを得ない。こうしてもともと賃上げムードが独占的大企業の特別超過利潤の持続という好況から発祥してそれが中小零細企業に及ぶのである。ここでは生産力の拡大という際立った技術革命が伴わないから、賃上げは同時に価格騰貴となり、社会全般的なインフレーション形態による国民大衆の名目所得の平準化が達成される¹²⁾。国民所得の平準化は実は独占価格の副次的作用であったのである。しかも中小企業の手で国民所得の平準化が完成しながら、大企業による食料は中小企業の加工食品を駆逐し、資本はそのため大衆の恣意的な食料選択の自由を凡ゆる方法でうばう。「食生活改善協会」の果たす嗜好変革の運動はそれを側面から補強する一つの役割を果たしている。同協会が嗜好変革の役割を果たす装置として、食事の欧風化の名の下に粉食の導入強化が強調されている。総じて粉食化はインスタント食品化に焦点がおかれているのが現状であって、最近の婦人労働力動員が強行されるもとの、食事のインスタント化は一層拍車がかけられている。換言すれば低賃金労働力の動員と加工食品市場拡大の結合が、実は米から小麦への置き換えの敢行のもとに遂行されているということであり、消費者米価の値上りは農民と国民大衆の連合意識を分断し、国内産米を輸入米に置きかえ側面から食管制を改廃に導く作用を果たすものである。

食生活改善協会の活動の一端をながめてみると、①モデル食普及コンクール展②キッチンカーによる宣伝③アメリカ小麦連合会の経費半額負担による各種小麦食品の技術改善セミナー等があるが、之等は米追い出し運動の因となり果となりつつ展開されているようである。日本独占資本は食糧輸入額の増大に伴う国際収支の悪化を回避するため、農業内部に対しては経営の合理化を強行するとともに、加工食品の輸出市場の拡大を意図し、同時に国内市場の拡大に狂奔する。米から小麦への移行を側面から推進する体制的エネルギーは例えば食品工業コンビナートの構想の中にも明白に見られるところである。食料の臨海コンビナートが外国余剰小麦を主原料として製粉・製粉二次加工・製油および製油加工を臨海地域のサイロを中心に垂直的に統括し、更に関連産業を水平的に統合してゆく新しい食品工業の合理化・近代化であって、食糧庁に設けられた「食品工業改善合理化研究会」が国家予算の投資を前提した総合的作業のもとにコンビナートのスタイルを規定している。それは飽く迄国内農産物、具体的には「米」を従属的な地位につなぎとめようとするものである。「食管制改廃」へのうごきは表面的には食管会計赤字の問題ではあるが、背後には日本帝国主義のアメリカ帝国主義への従属という独占資本の力関係に基づく余剰農産物＝小麦の買入れ→「米」追い出し過程に他ならない。その中で消費者米価の騰貴は表面的には米生産農民の保護に通ずるのだが、実は既説したように国民大衆と農民の連帯意識を分断するものであって、食管制改廃を資本の必然的運動とする資本主義の現段階的性格を国民の側から推進せしめる役割を果たさせる結果になる。

食生活の近代化は消費者側からの推進ではなく、資本の側からする必然的なうごきであったのである。食糧のⅡ部門生産物からⅠ部門生産物への移行は単純に消費者側の希望でもなく、又農民側の単独的行動ではなく「資本」のうごきのなかから生まれたプロセスなのである。既説のように「農家経済の広汎な解体過程」はまさに食糧のⅡ部門からⅠ部門への移行の過程に現われたものに

他ならない。「食糧」の分析を社会的総資本部分＝労働力の再生産のための素材補填という地位と役割から、独占的超過利潤を内包した独占価格の物的表現に変化していったそのプロセスにおいて果たすことは農民層分解の型を剔抉するとともに、再生産構造のなかの農業を浮き彫りにするゆえんである。再生産構造における食糧問題はそのような視角から果たされなければならない。

(5) 農民層分解基軸の上昇と平均利潤・独占的超過利潤

日本独占資本主義の現段階において、農業生産力の一層の展開が「資本」の側から要請され、農民層分解基軸が上昇し、農家経済の広汎な解体過程が現われた。この解体過程は農家の立場からみれば日本経済の高度成長の矛盾のしわ寄せの犠牲にしか過ぎず、したがって農民自身の間だけの農産物価格を中心にした競争の結果ではなさそうである。価格を中心にした農民層の間の競争であるなら、経営規模は余りにも零細である。結局、農民層分解においては、価格がその規定者になることは間違いないとしても、その価格は農政価格として、農民に与えられたものであった。それは歴史的分析をほどこしてみれば、農産物価格特に米価が「資本」の側から与えられたものであることが分る。「資本」の展開過程すなわち産業資本から独占資本に成熟してゆくプロセスに対応した都合のよい「米価」が常に「資本」の側から強制されてきたのである。「資本」が農産物を広汎に原料として把握するに至る迄は、「資本」は平均利潤率の維持という点から「米価」を問題にしてきた。かくて過去においては「地主制」と妥協しつつも「米価」を通して「前期的資本」としての地主的土地所有を壊滅に導いていったのである。それにしても農民層分解基軸が長い間変わることがなかったのは、安定した「米」の国内需要を確保し、併せて国際競争、米に対する競争的代替物が現われることがなかったからであり、また「資本」にとってその平均利潤からの平等なマイナス部分たる絶対地代部分が「米価」に含まれていなかったからであろう。与えられた「米価」のもとで農民層の分化・分解は自由に行われたが、分解基軸そのものは動くことはなかった。というのは基軸農家は零細土地所有＝零細規模経営のもとで、とにかくにも米商品化のできる限界農家であり、商品生産を展開しうる可能性だけは持っていたが、終始ほとんど「米」生産の枠外に出ることがなく、したがって真の意味で農業近代化を達成することがなかった。そのうえ資本の所有もほとんどなく自家労働に依存した関係上、農業生産力拡大は土地生産力の増大を中心に展開し、農政米価の時々改定はこの基軸農家の土地生産力の増進を考慮してなされた、という関係から分解基軸は長期に亘って固定しえたのである。

「資本」が農業における労働の生産力の発展を必要とする段階は、戦後日本独占資本の確立を期に到来した。ではまず農民層分解基軸の上昇はどのような規模で行われる場合に、それが「資本」の平均利潤または独占的超過利潤からの平等なマイナス部分「絶対地代」の社会的総和を最小にすることができるか、ということを検討して、それを足がかりにして現段階における農民層分解の性格を定義してみよう。一般論として農産物の生産価格が単に低落するということだけでなく、それが同時に資本制地代の社会的総計を最大限に減少せしめるように追加投資がなされた結果によるものであるなら、生産価格の低下は資本構成の高度化＝生産力の拡大によるものであるというべきであろう。そしてまた農業生産者だけの立場から追加投資がなされるなら、生産力増大に基づく超過利潤は極力大きなものになるであろうし、そのためには耕地等級の上位部分において一層多額の追加投資がなされるであろう。だが「資本」の立場からすると、そのような場合は同時に資本制地代の社会的総和は大きくなってしまう。このように理解すると、「資本」の立場に迎合した農産物生産価格の低落は、農民層内部の自発的な競争の結果というよりは、多分に「資本」の側からの意図

的な・農政的農産物価格政策の結果によるものであるということになるであろう。本質的に小農範疇の適用されるわが国の場合では追加投資がなされて「米」生産価格の低下が推進される場合は、「資本」の低米価＝低賃金政策の意図から独立しては実現しえないのである。すなわち耕地等級A・B・C・Dを仮定した場合追加投資がB地種に多くなされ生産価格がA地種からB地種基準に移行して低下するとなしたとき、資本制地代の社会的総和が最小になる。上級地に追加投資がなされるほど資本制地代の社会的総和は増加し、超過利潤が拡大する。その超過利潤はつぎのような関係からうまれ出ずるものである。すなわち、「剰余価値学説史」では絶対地代は面積当り均一であるとなしたが、「資本論」では生産物あたり均一であるとなされているのだが、凡ゆる土地が差額地代を支払われると否とに関係なく一様に資本家によって支払われる・土地独占にもとづく地代である¹³⁾のだから、土地生産物の価格を価値の範囲内で生産価格以上に騰貴せしめて限界耕地における単位生産物当りに振り当てられたこの絶対地代部分は、実は他の地種において生産物量だけ倍化し

$$\frac{A}{N_1} \cdot N_i = \frac{A}{N_1} \left[N_1 + (N_i - N_1) \right] = A + \frac{A}{N_1} (N_i - N_1) \quad \text{但し } A = \text{絶対地代}, N_1 = \text{限界耕地の生産物量}, N_i = \text{他の任意の地種での生産物量}$$

の関係から $\frac{A}{N_1} (N_i - N_1)$ だけの超過利潤が発生する。これは明らかに価値の実体を持たず、「資本」は当然之を排除しなければならないものである。だが農業生産者だけの立場からすれば、これが大きくなることを望むであろう。

このような超過利潤部分が大きくなったときはまた差額地代も大きくなるようである。差額地代それ自体は虚偽の社会的価値でない¹⁴⁾としても、農民にとっては事実生産費を形成するものと意識され、この部分の縮少は社会的にはそれだけ「低米価」を実現するものであり、資本の利潤部分を社会的には増加せしめるものであろう。差額地代の社会的総和の縮小の傾向と上記の意味での超過利潤の縮小の方向とは一致し、しかもそれが「資本」の基本的立場に適合するという理由で、それは本来的に小農範疇下の農民利益を犠牲にするものである。「資本」指導のもとに展開される小農経営下の生産力拡大＝農業近代化は農民層分解基軸の一階級上位への移行によって実現することが判明したわけである。戦後特に昭和35年以降に農民層分解基軸が従来の1～1.5町層から2～2.5町層に移行したわが国の農業生産は独占資本主体の近代化への道を辿りつつあることが推論できるゆえんである。だがその推論が可能であるためには日本農業において資本制地代範疇が適用できるかどうか決定されなければならない。そもそも生産物地代は資本制生産様式の基礎上で存続した場合は貨幣地代を中世的に扮装した表現であるとしても、そこに一つの擬制又は類推として差額地代と絶対地代部分が存在しうる¹⁵⁾となすことは必ずしも可能でない。過小農経営が支配的なわが国の場合ではもっぱら第Ⅱ形態の差額地代のみが存在し、独占地代ないし絶対地代は存在しえない¹⁶⁾という意見もあるが、本来地主的土地所有下の日本の小作料のなかには、地主的土地所有の力によって収納される地代部分が含まれており、それは農民の必要労働部分に喰い込む剰余労働の全部又はその大部分からなり立つ名目地代であったのである¹⁷⁾。明治維新の地租改正以前はおおよそ本源的な生産物地代が支配し、地租改正以後は一応いわれる分割地所有のもとで成立する名目地代が二重の性格をもつ半封建地代として確立してゆき、第1次大戦後は商業的農業の発展と資本制労働市場の確立とを原動力とする農民運動の高揚にもとづいて、その名目地代から次第に封建地代部分が払拭されてゆくとともに農業生産力の発展に伴う差額地代Ⅱ部分が増大し従来の二重の意味の名目地代が差額地代の実質を濃化する傾向をもつに至つたのである。之等は米生産費調査にもとづいて地代の性格を分析してえられる結論である¹⁸⁾。戦後農地改革後の小作料は貨幣形態をとり封建的装

いを脱ぎ捨て去ることができたが、それでも耕地不足の圧力は純粋な形の資本制地代に歪を与えていることは事実であり地主的土地所有の性格が払拭されたとは云えないであろうが、地代範疇としては資本制地代である。ところで上記の農民層分解基軸の問題にからめた地代論的分析の点についてみれば、35年以降の2町層附近に分解基軸が移ったという事実は、「資本」主導のもとに展開される小農経営下の生産力拡大＝農業近代化の実現ということである。明治以降一貫して1～1.5町層に分解基軸が固定してきた日本農業が経済の高度成長政策とともに はじめて分解基軸を上記のような形で上昇してきたということは、作目が米からはなれて作付体系が根本的に変化しはじめたしるしである。一方に食料資本の顕著な集中巨大化があらわれ、他方に農産物は主産地化し食品工業生産物の原料化をますますおしすすめてきた。そのプロセスで農民層の烈しい分解があらわれてきたのである。再生産構造のなかの農業は、いまや「食糧問題」として装いも新たに登場してきたのである。食糧問題のなかに農業問題が没入するところに独占資本段階の農業問題の本質があったのである。

〔註〕

- 1) Theodore Schultz, *Agriculture in an Unstable Economy*, 1945. (吉武昌男訳「不安定経済に於ける農業」50頁以下)
- 2) FAO, *The State of Food and Agriculture*, 1965, p. 74.
- 3) 馬場宏二「アメリカにおける農業問題」一大内力編『農業経済論』(筑摩書房) 266～271頁
- 4) 常盤政治「農業恐慌と農業危機」—土地制度史学会編『農業危機の現段階的性格』50～51頁
- 5) レーニン全集(大月書店)第3巻, 31～32頁
- 6) レーニン全集, 第1巻, 80頁
- 7) 富塚良三「恐慌論研究」291頁
- 8) 同上, 302頁
- 9) 食品工業改善合理化研究会「食品工業白書」191～192頁
- 10) 同上, 22～31頁
- 11) 農林漁業基本問題調査会事務局「農業の基本問題と基本対策—解説版」25頁, 39頁, 43頁
- 12) 高須賀義博「現代価格体系論序説」219頁
- 13) 宇野弘蔵「経済原論」(下) 224頁
- 14) 小池基之「地代論争の前進のために」—『社会科学』第19号 2頁
- 15) 鈴木鴻一郎「我国小作料の地代形態について」—『評論』昭和21年9月, 10月号参照
- 16) 大内力「日本農業の論理」207頁
- 17) 大島清「わが国小作料は差額地代第二形態か」—『経済志林』第23巻第1号35頁
- 18) 栗原百寿「農産物価格とその問題点」—統計研究会『農産物価格の統計的省察とその問題点』308頁